

野口ひろあきの一般質問

域包括ケアシステムの深化・推進を進めていく上で、「5つの施策」に取り組むとされているが、新たに取り組むものは何か、具体的にお答えいただきたい。

池田誠福祉部長 5つの施策のうち新たな取り組みとしては、「生活支援体制の基盤整備」において、「支えあいのしくみ」づくりを推進するため、多職種による協議体を設置し、自助、互助、共助、公助にのった支えあいのしくみの構築を進めて行く。また、「介護予防・日常生活支援相互事業の推進」では、今年度から開始した基準緩和型サービスの担い手の養成を行うとともに、今後の利用状況に留意しつつ、利用者のニーズに合ったサービスの検討を進めて行く。今後も、地域包括ケアシステムの深化・推進に積極的に取り組んで参る所存である。

4. 川口市空家等対策計画について

(1) 同計画策定の経緯と市内の現状

【質問】 川口市では本年3月、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、慈林地内において空き家の行政代執行を行い、危険空き家の解体を行った。また同時期、「川口市空家等対策計画」が策定され、さらには「川口市空家対策に関する条例」も施行されるなど、奥ノ木市政のこの問題に対する取り組みは大いに評価すべきものである。「川口市空家等対策計画」策定の経緯と市内の現状、さらには同計画の特色についてお答えいただきたい。

細萱英也技監兼都市計画部長 本市では空家等対策の推進に関する特別措置法ができる以前から、空き家へのさまざまな取り組みを行ってきたが、その取り組みを踏まえつつ、同法に基づいて計画を作成した。本市の現状については、平成24年1月から今年の5月末までに空き家に関する通報が612件あり、そのうち179件の解体を確認している。残りについては、所有者に助言または情報提供を行った上で、適切に管理がされていると判断したものも含め、現在、経過観察中である。

計画の特色は、空き家の所有者への啓発活動などの基本的な空き家対策を行いつつ、今後、少子高齢化が進み、所有者不明の空き家の増加が考えられることから、その解消に注力していくものとなっている。

(2) 「空き家バンク」について

【質問】 特別措置法施行以後、自治体を中心となって居住者のいない家を活用し、地域振興などにつなげるために空き家を紹介する、いわゆる「空き家バンク」制度を導入している例がある。各種助成金制度などの優遇措置や、空き物件に関する情報提供を行なっている例もある。本市としても、宅建業界等とタイアップして、この制度を実施するのはいかがか、市の見解を。

細萱英也技監兼都市計画部長 空き家バンクは人口減少等の理由で不動産市場が停滞している地域において、広く全国に販路や利活用のアイデアを求めめるための制度であると認識しており、中古住宅が不動産市場において活発に流通している本市においては、現在のところ、その必要性は低いものと判断している。本市としては、流通が困難であって、なおかつ不良・老朽化した空き家の解消に注力して参りたいと考えている。

【要望】 川口市内のある自治会が、空き家を利用して集会所とした例もある。宅建業界等と情報を共有して、空き家の予防、減少に向けて、さらに努力していただきたい。

5. 犬猫のフン害について

【質問】 私はこれまで数度にわたり、犬猫のフンの放置問題について質問してきた。市役所担当課の奮闘もあってか、飼い主のマナーもかなり向上してきたと感じている。

しかし、依然としてフンの放置の状況が散見され、特に夜、散歩をさせて夜陰に乗じて事後処理を行わない飼い主も見受けられる。中核市となり、保健所もでき、「川口市動物の愛護及び管理に関する条例」も制定された今、犬猫のフン害に悩まされている住民たちの切実な声に、市はどのように応えていくのか、どのような対応をとり、対策を講じるのかお答えいただきたい。

木浩幸保健部長 犬猫のフン害の対応については、従来より啓発リーフレットの町会回覧、看板の設置、市ホームページへの掲載など、飼い主のモラル向上のため、その継続的な啓発に努めてきた。本年4月からは市保健所の設置に伴い、マナーの良くない犬猫の飼い主に対して、市の専門職が直接に指導を実施している。今後は、条例の施行に合わせ、市の取り組み計画を策定するとともに、「動物愛護推進員」を募集し、より一層の飼い主のモラル向上及び地域における動物との共生の推進を図って参りたい。

6. 地域の課題

(1) 鳩ヶ谷地区の公園について

ア. 鳩ヶ谷駅第2自転車駐車場

【質問】 鳩ヶ谷駅西口駅前広場の北側に位置する鳩ヶ谷駅第2自転車駐車場は、旧鳩ヶ谷市時代に都市計画決定されたもので、計画では地下部分に680台を収容する自転車駐車場、地上部分は公園とすることとなっている。現在は暫定的に地上部分の東側に平置き自転車・バイクの駐車場、西側に小規模の公園が設置されている。近年、同駅西口周辺には大型マンションが相次いで完成し、公園設置の要望も数多く寄せられている。同自転車駐車場につき、計画通りの事業執行はできないのか。



鳩ヶ谷駅第2自転車駐車場

沢田龍哉市民生活部長 同自転車駐車場の計画については、現在、隣接する1,430台収容の鳩ヶ谷駅第1自転車駐車場の利用率が70%に留まり、現在の第2駐車場を利用する自転車約220台を全数収容しても対応できる状況にあることから、計画されている680台収容の地下自転車駐車場を直ちに建設することは、難しいものと考えている。

しかし、同時に計画されている当該地上部分の公園整備が求められていることも理解できることから、計画のあり方について、第1駐車場では対応できない原動機付自転車の課題等を含め、関係部局と協議して参りたい。

イ. 沼田公園・第二沼田公園

【質問】 旧鳩ヶ谷市民プール跡地を含む沼田公園・第二沼田公園の将来的展望について、私は過去4回にわたり質問している。平成27年12月議会では、奥ノ木市長から「防災機能を持たせた公園に加えて、防災拠点としての機能をより一層強化する土地利用のあり方について検討をしている。今後は、地域貢献にかなった具体的な計画案を、できるだけ早期に取りまとめて参る所存である」との大変前向きで地元の意向にもかなった答弁をいただいている。そろそろ同公園の将来像につき、概略が見えてきたのではないかと考え、計画案の進捗状況等についてお知らせいただきたい。また、プール跡地周辺の住民の方から、雑草の繁茂や蚊の発生に関する苦情も寄せられている。当該跡地の維持管理についても意を用いて頂きたいが。

奥ノ木信夫市長 旧鳩ヶ谷市民プール跡地活用については、公園、防災施設、物資拠点施設など配置の検討や課題の抽出を進めて来た。今年度中には各施設の配置や整備内容など、基本的な方針を定め、平成32年度以降を目途に、スピード感を持ってプールの解体を含めた造成工事に着手して参る所存である。

また、維持管理については、工事着手までには数年かかることから、プール内の排水や継続的な除草など適正に行なって行く。地域の皆様の安全・安心な環境づくりに資するように、防災機能を有した公園として整備するなど、跡地活用に全力で取り組んで参る所存である。

ウ. 里土地区画整理事業地内の1号公園

【質問】 里土地区画整理事業地内の1号公園について、正しくは区画整理事業地内の1号公園予定地約2万㎡だが、当該土地に関して、地域住民の方々から「体育館や室内プールを備えたスポーツセンターを」との声や、「公園の一部を事業進捗のための換地変更の用地としてほしい」との声も上がっている。この件に関して、私は平成28年12月議会でも質問している。公園用地の確保について、その後の進展と、今後の見通しについてお答えいただきたい。

鹿島伸浩都市整備部長 1号公園予定地の状況は、現在も2名の地権者の移転が未完了であるが、換地先がおおむね3年を目途に使用収益の開始ができると思われ、その時点での移転を予定している。

また、里中学校のグラウンド整備完了後、現在使用しているテニスコートの移転を予定している。これらの移転により、1号公園の用地が確保される見通しだが、このほか事業進捗のための換地変更用地としても予定しているところである。

(2) 里土地区画整理事業について

ア. 里西通り線

【質問】 本年3月に開通した里上青木線のSKIP橋。地元の皆様からは「便利になり、かつ安全に通行できる」と大変好評である。一方、里上青木線SKIP橋の東、里西通り線との交差点には、現在、ポールが設置されており、里上青木線南側からは鳩ヶ谷駅方向に右折ができない状況にある。付近住民からは不満の声が上がっているが、埼玉県警は、交通安全上の観点から、里西通り線が開通するまでは、ポールの撤去はできないとしている。里西通り線の現況と完工の見通しについて。

鹿島伸浩都市整備部長 里西通り線は、都市計画道路蕨流山線の里郵便局から市道幹線第108号線までの間が供用開始されている。その先、里上青木線までの区間が未整備となっている状況にある。未整備区間については、36棟の移転が必要であるが、今年度中には22棟の移転が完了する予定である。残りの14棟についても、移転のお願いと御相談をさせていただいている。同線の事業進捗は、里上青木線の交通にも大きく波及することは認識しており、地元の御協力をいただきながら、順次道路の整備を進めて参りたい。

イ. 蕨流山線

【質問】 里土地区画整理地内の中心を東西に貫く形で計画されている蕨流山線は、都市計画決定後48年が経過しているが、ほぼ未整備の状況にある。同線の整備については、住宅密集地を通ることや高低差が著しいことなど、全線開通には困難を極めることは認識している。現在、供用中の同線予定地の県道について、里東通り線交差点・川口高校入り口交差点から国道122号線にかけての一方通行解除について、説明をいただきたい。

鹿島伸浩都市整備部長 川口高校入り口交差点から国道122号にかけての道路拡幅用地の確保については、北側部分の一部が未完了であるが、南側部分の用地は全ての家屋の移転が完了し、平成29年度より順次道路の整備を進めている。一方通行の解除に向け、本年5月より道路管理者である埼玉県と合同で警察との協議を開始しているが、交差点部北側の歩道確保や、旧県道の通行止めといった課題もあることから、一つ一つその課題に取り組んで参りたい。

ウ. 下水道本管移設と芝川左岸堤脚道路

【質問】 この2つの案件については、平成28年12月議会で質問している。里土地区画整理地内の市道幹線第108号線、通称旧鳩ヶ谷市民プール通りには、下水道管が埋設されており、事業進捗のネックとなっている。また、境橋から里ポンプ場までの芝川左岸堤脚部に県が施工予定であった道路はどうなってしまったのかという件である。当時の答弁では「既存下水道管の切り廻しは、既設管を撤去せずに、換地の変更で対応が可能かの検討作業を進めている。換地計画の変更案がまとまり次第、関係地権者との合意形成を図っていく」ということであった。その後、どのようになっているのか。

また、堤脚道路については「平成12年に県と堤脚部分の道路築造について、許可及び費用は市が負担するという覚書を交わした」とのことであった。この道路築造を市はどのように進めていくのかについて、それぞれ関連があると思うので、お答えを。

鹿島伸浩都市整備部長 市道幹線第108号線に埋設されている既存の下水道管の切り廻しについては、道路変更や公園の位置変更に伴う仮換地の配置替えの案につき、関係地権者との合意形成が整ったことから、現在、事業変更図書の作成業務に着手している。今後、県との協議を進め、事業変更手続を行い、新たな換地計画で事業進捗を図って参りたい。芝川左岸堤脚道路については、本年度中を目途に県との協議に入りたいと考えている。

(3) 公民館等の改修・改築・合築について

【質問】 鳩ヶ谷地区の公民館等には、建設あるいは改築後かなりの時間が経過し、老朽化の目立つものが見受けられる。鳩ヶ谷公民館にあつては、改築後48年が経過しており、利用者から老朽化と狭隘さを指摘する声、エレベーターの設置を求め声等が聞こえ、早期の対応が必要であると考え。「公共施設等適正管理推進事業債」の活用を視野に、周辺の他の公共施設等との合築を検討すべきと考えるが、いかがか。鳩ヶ谷公民館を例にとったが、鳩ヶ谷地区の公民館等の改修・改築・合築について、市の考えをお聞かせいただきたい。

古澤貢生涯学習部長 鳩ヶ谷公民館については、平成23年度に耐震補強設計を実施し、今年度はその後の経年劣化により改修が必要な箇所等について検討を加えるための設計を実施している。今後、できるだけ早く必要な耐震改修を実施する計画となっている。鳩ヶ谷地区の公民館等の改築・合築については、地元の皆様の御意見を伺いながら、当該地域の将来的な公共施設へのニーズを把握し、機能の複合化による地方債の活用等の手法も含め、総合的な観点から、全庁的に検討して参りたい。

(4) 日光御成道の整備状況について

ア. 県道105号線の整備状況について

【質問】 日光御成道・埼玉県道105号さいたま鳩ヶ谷線において、現在進行中の桜町地区の歩道整備状況。及び地元要望のある本町地区における歩道整備の見通しについてお知らせいただきたい。県道なので、本来は県所管事項であるが、地権者等の交渉は、市で担当していると思う。また、当該箇所は奥ノ木市長が県会議員時代に手が付けられ、大変スムーズに事業が進行している事業であるので、よろしく願いたい。

栗原明宏建設部長 同線の道路管理者である、さいたま県土整備事務所に確認したところ、桜町地区の歩道整備状況については、用地買収が8割程度、工事についても7割程度が完了しており、順調に整備が進んでいるとのことである。また、本町地区の歩道整備については、地域からの要望もあることから、同事務所と今後協議を進めて参りたい。

イ. 市道幹線第112号線との交差点の整備状況について

【質問】 御成道と市道幹線第112号線との交差点、通称、昭和橋交差点において移転が遅れていた店舗の撤去が完了している。市道部分西行き車線の右折帯について整備の見通しをお聞かせいただきたい。

栗原明宏建設部長 市道幹線第112号線の整備については、用地取得がほぼ完了したことから、現在、埼玉県警など関係機関と協議を進めており、今年度中に完了の見込みである。

野口ひろあきが答えます。



携帯電話のQRコードリーダーで野口ひろあきのホームページにアクセスできます。

ご意見をお寄せください。下記の宛先を点線から切り離してご使用ください。

〒334-0003
川口市坂下町2-6-18-106
野口ひろあき事務所

平成

30

川口市議会議員

Noguchi No.2

12
2018

野口ひろあき 議会報告

鳩ヶ谷庁舎に 小児夜間等救急診療所設置へ

野口議員の提案実現！再来年度開設・前倒しも視野に

川口市役所等鳩ヶ谷庁舎（三ツ和1-14-3）に小児夜間等救急診療所が設置される運びとなりました。

本市の平日午後8時から11時の準夜帯における小児夜間診療は、川口市医師会に委託し、加入の医療機関が当番医制で実施しています。また、土日祝日は川口市立医療センターと済生会川口総合病院、埼玉協同病院が交替で実施しています。

この体制を見直し、休日も含め、年間を通して診療を行う拠点を整備し、一元化することにより、わかりやすい体制とし、安全・安心な子育て環境の充実、及び市民の利便性の向上

を図ることを主眼とする「小児夜間等救急診療事業」関連補正予算が12月議会で可決されました。

私・野口は平成27年12月定例会において、越谷市の例を挙げ、鳩ヶ谷庁舎に保健所移転の際には、同庁舎に夜間急患診療所を設置すべきと提案し、執行部に働きかけて参りました。これを受け、保健所移転に先駆けて、小児夜間等救急診療所の設置の運びとなったものです。「60万市民の健康は、市が自ら守る」とした奥ノ木市長の英断に、あらためて敬意を表します。

家族の力になります

子育て・教育、暮らし、環境、地域経済 真剣に取り組みます。

野口ひろあきプロフィール

1957年11月5日生まれ
鳩ヶ谷小／鳩ヶ谷中／蔵高／
上智大学文学部新聞学科卒
広告代理店勤務を経て現職

鳩ヶ谷市議(4期)、議長、監査委員、
総務・予算・決算・環境センター問
題調査特別・議会改革 各委員会委員
長を歴任

川口市議(2期) 建設消防常任委員
会委員長 都市機能・新庁舎建設
特別委員会委員 前総務常任委員
会委員長 自民党川口市議会議員
団所属

川口法人会理事、鳩ヶ谷商工会理
事、川口市空手道連盟副会長、鳩ヶ
谷ロータリークラブ会員、川口市
美術館建設基本構想・基本計画審
議会委員、学校法人松陰学園みの
り幼稚園事務長



鳩ヶ谷庁舎別棟

■小児夜間等救急診療事業概要

1. 事業名称 「小児夜間等救急診療事業」
2. 設置場所 鳩ヶ谷庁舎別棟1階部分(約200㎡)を改築するもの
3. スケジュール 平成30年度 基本設計等を実施
平成31年度 建設
平成32年度* 開設(前倒しの可能性も)
4. 予算 工事請負費 97,200,000円

また、川口市では市内に不足している回復期リハビリテーション病院を産業文化会館跡地(上青木西1-20-3)に整備できるよう進めています。生活圏内に回復期機能病床が確保

されれば、患者や家族の精神的、経済的負担の軽減につながり、安心して質の高い医療体制の推進に非常に有効であると期待されます。

*便宜上平成32年度としています。(2020年度)



平成29年度決算

総額3,882億508万円(歳入・総収益)

去る11月29日から12月21日までの日程で、川口市議会12月定例会が開催され、川口市平成29年度一般会計及び特別会計、企業会計の各決算も可決・承認されました。

今回、原案通り認定された川口市平成29年度各会計決算の総額は、歳入・総収益が3,882億508万円・対前年度比約0.6%の増。歳出・総費用が3,761億9,923万円・対前年度比約1.1%の増となっています。

一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は3,598億4,917万円、前年度比113億4,241万円(3.3%)の増、歳出は3,481億9,960万円、前年度比104億526万円(3.1%)の増となっています。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は116億4,946万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額を差し引いた実質収支も104億6,956万円の黒字となっています。

このうち、一般会計は歳入が2,048億9,673万円・対前年度比約5.6%の増。歳出が1,979億4,927万円・対前年度比約5.3%の増となっています。

歳入面では、県下最下位を脱した市税収納率は順調に推移。市たばこ税1億8,429万円の減はあったものの、市民税が8億6,058万円、固定資産税が5億2,975万円、それぞれ増収となり、全体として対前年比13億6,840万円・1.5%の増。収納率は95.6%となっています。

款別構成比率で見ると上位を占めるものは市税45.7%(前年度47.5%)、国庫支出金17.4%(同18.4%)、市債8.8%(同6.9%)、県支出金4.9%(同4.9%)などとなっています。

一方、歳出面では、対前年比増となった主なものは、衛生費52億7,404万円(28.5%)、土木費30億4,800万円(17.4%)、民生費26億9,646万円(3.2%)等です。衛生費が増となった要因は、火葬施設整備費の工事請負費40億5,790万円、保健所準備費の工事請負費4億7,626万円の増等によるもの。土木費では、歴史自然公園整備事業費の工事請負費5億9,547万円、都市交通対策費の公有財産購入費4億9,764万円の増等によるもの。民生費では、保育所費の委託料15億9,696万円、保育所建設費の工事請負費9億9,606万円の増等によるものです。また、民生費中の生活困窮者に対する扶助費は、208億3,093万円(生活保護費 扶助費)と高いウエイトを占めています。

●里土地区画整理事業・繰入額6億8,110万円

川口市都市計画土地区画整理事業特別会計では、収入済額が、前年度に比べて3億5,443万円(5.0%)の増、支出済額は同じく2億7,877万円(4.0%)の増と、着実な事業進捗が図られています。収入済額中大きな割合を占めるのが、一般会計からの繰入金で36億622万円と収入済額の48.5%となっており、中でも事業が佳境を迎えつつある里事業に対しては、6億8,110万円の繰入額となっています。

川口市土地区画整理事業進捗率

	新郷東部第2	芝東第3	芝東第4	芝東第5	芝東第6	石神西立野	安行藤八	里	戸塚南部	戸塚東部	平均進捗率
総合進捗率(%)	19.6	44.0	60.3	99.3	97.0	50.3	34.1	74.9	95.0	79.1	65.4
単年度進捗率(%)	0.6	2.2	1.8	0.0	0.0	1.5	1.7	2.1	0.0	1.2	1.1
一般会計繰入額(平成29年度)(単位:千円)	261,395	204,370	334,690	4,400	117,944	326,790	216,775	681,099	-	-	268,433

※戸塚南部、戸塚東部は組合施行のため、「繰入金」は計上されません。

●水道事業・純利益9億3,933万円、病院企業・純損失5億8,305万円

水道事業会計決算では、総収益は112億1,381万円、対前年比8,100万円(0.7%)の増となっており、これは給水収益及びその他営業収益の増によるもの。総費用は102億7,448万円、対前年比1億6,255万円(1.6%)の増、これは主に減価償却費、配水・給水費の増によるものです。総収益、総費用の差し引きで9億3,933万円の純利益が生じています。

病院事業会計決算では、総収益は171億4,209万円、対前年比5,668万円(0.3%)の増となっており、これは入院収益及び医業収益の一般会計負担金の増によるもの。総費用は177億2,515万円、対前年比4億2,968万円(2.5%)の増、これは主に給与費、経費、減価償却費の増によるものです。総収益、総費用の差し引きで5億8,305万円の純損失が生じています。

平成29年度川口市決算総括表

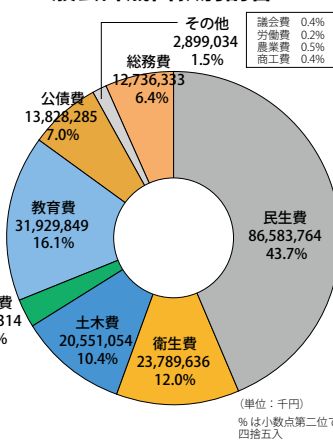
(単位:千円)

会計名	区分	歳入決算額A	対前年度比較増減(%)	歳出決算額B	対前年度比較増減(%)	歳入歳出引当額A-B
一般会計		208,496,730	5.6	197,949,269	5.3	10,547,461
特別会計						
国民健康保険		68,270,741	△4.0	68,269,603	△4.0	1,138
後期高齢者医療		5,905,500	5.8	5,861,685	5.8	43,815
介護保険		35,746,961	6.7	35,050,494	6.9	696,467
小型自動車		21,111,973	△0.9	20,905,064	5.8	206,909
下水道		12,253,980	3.9	12,233,980	4.0	20,000
看護学校		293,919	△7.4	293,919	△7.4	0
西口駐車場		60,219	8.6	52,141	8.0	8,078
東口駐車場		160,024	0.7	160,024	0.7	0
交通共済		43,359	△21.3	28,378	△28.7	14,981
学童共済		6,959	7.8	6,959	7.8	0
土地区画整理		7,433,440	5.0	7,322,723	4.0	110,717
公共用地取得		65,362	△0.8	65,362	△0.8	0
小計		151,352,437	0.3	150,250,332	0.2	1,102,105
合計		359,849,167	0.7	348,199,601	0.6	11,649,566

会計名	区分	総収益決算額A	対前年度比較増減(%)	総費用決算額B	対前年度比較増減(%)	損益A-B
企業会計						
水道		11,213,817	0.7	10,274,481	1.6	939,336
病院		17,142,095	0.3	17,725,147	2.5	△583,052
小計		28,355,912	0.5	27,999,628	2.1	356,284

※収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)

平成29年度決算 一般会計歳出款別割合



(単位:千円) %は小数点第二位で四捨五入

自動運転バスの実証実験実施へ

来年度・鳩ヶ谷駅～SKIPシティ間

野口議員今年度6月議会で質問・早くも実現へ

本市は来年度、SKIPシティとSR鳩ヶ谷駅間で、自動運転バスの実証実験を開始します。この実験は、平成30年3月に開通した「SKIP橋」を通り、市道「里上青木線」などの約1.7kmで実施され、自動運転バスの実用化に向けての課題を洗い出すものです。来年度中に信号機や充電スタンドを整備して走行を開始。再来年度中まで実験する計画です。

自動運転バスの実証実験を本市で実施することについては、新藤義孝衆議院議員が国に対して提唱し、私・野口も平成30年6月議会において一般質問をしています。(別掲)



自動運転バス(参考資料:九大キャンパス)

川口市既存ブロック塀等 安全対策補助事業

平成30年6月に発生した大阪北部地震でブロック塀が倒壊し、女児が死亡した事故を受け、川口市では市内の学校施設・通学路の緊急一斉点検を実施しました。その結果、小学校23校、中学校3校、高校1校に、建築基準法に適合しない、または危険と判断されるブロック塀等がありましたが、全てについて撤去・補修工事を終了。今年度内にフェンス設置等の対策工事を終了する予定です。

一方、通学路に面した「危険ブロック塀」の所有者に対し、撤去及びフェンス等の設置工事費の一部を補助する「川口市既存ブロック塀等安全対策補助事業」関連補正予算が、12月議会において可決され、平成31年1月1日から実施されることになりました。



鳩ヶ谷中学校のブロック塀は危険部分の撤去を完了

既存ブロック塀等安全対策補助事業概要

- 対象者** 通学路に面した倒壊する恐れのあるブロック塀等の所有者で、市税等を滞納していない方。
- 対象工事** 市内業者が施工するブロック塀等の撤去及びフェンス等の設置工事。
- 補助金額**
 - ブロック塀等の撤去工事** 次のいずれかの少ない額。ただし1㎡あたり12,000円(基礎を含んだ全撤去)を上限とする。(撤去部分は1㎡あたり10,000円)
ア. 工事費用の2/3 ※ イ. 300,000円 ※:住民税非課税世帯はアを除く
 - フェンス等の設置工事** 次のいずれかの少ない額。ただし1㎡あたり13,000円(基礎を含んだ設置)を上限とする。(既存基礎等からの設置は1㎡あたり5,000円)
ア. 工事費用の2/3 イ. 200,000円
- 施行期日**
 - 平成31年1月1日
 - 施工日より前に着手した工事についても適用する。ただし、大阪北部地震(平成30年6月18日)以降に着手した工事とする。
 - 2020年度までの時限措置とする。
- 予算** 2,000,000円(2020年1月1日～3月31日実行分)。新年度分については、当初予算に計上。

上下水道局に組織統合

水道局と下水道部:4月より 経営健全化と効率化を推進

平成31年4月より、本市水道局と下水道部が組織統合し、新たに「上下水道局」となります。

国ではこれまで「下水道事業等の住民サービスを将来にわたり安定的に提供するためには、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化に取り組む必要がある」として、地方公営企業法を適用していない公営企業について、平成32年4月までに公営企業会計に移行するよう要請していました。

本市では、これまでも下水道事業を市民生活に必要な不可欠なインフラとしてとらえ、普及促進や施設の老朽化対策に努めてきました。今後も市民生活の安全と安心を確保するためには、下水道事業における経営の健全化と効率化をより推進し、持続的な事業運営を図る必要があることから、平成31年4月に地方公営企業法の規定の全部を適用することを決定。これに併せて、水道局と下水道部を組織統合し、上下水道局とするものです。

野口ひろあきの一般質問

1. 将来的市内公共交通について

(1) 中距離電車の川口駅停車に向けて

ア. 市の取り組みと国の動向

イ. 今後の取り組み

ウ. 川口駅舎建替え

【質問】 自民党川口市議団では、湘南新宿ライン、上野東京ラインの川口駅停車に向けて、署名活動や、国土交通省、JR東日本本社への要望活動を実施し、埼玉県知事に対しても要望をしている。川口駅の1日の乗降客数は、約16万人と県内第3位。市の人口も60万人を超え、今後一層乗降客数は増えるものと見込まれている。しかし、川口駅の鉄道輸送力は京浜東北線1本にとどまっており、ラッシュ時のホームには人があふれ、電車の遅延・遅休が発生した際は、駅構内はおろか駅前広場、デッキにまで利用者が滞留する状況となっている。中距離電車の川口駅停車に向けて、ア、市の取り組みと国の動向について、イ、今後の取り組み、さらに混雑緩和、老朽化対策を視野に、ウ、川口駅舎建替えについて、それぞれ市の見解を問う。

細萱英也技監兼都市計画部長 ア、本市では平成元年に要望を行い、平成20年以降、県を通じ、また市長自らJR東日本を訪れ要望している。平成28年度に中距離電車停車調査事業委託を実施し、川口駅に湘南新宿ラインが停車した場合、平成37年には、駅利用者が約5,000人増加する効果があるとの結果もJRに伝えている。こうした経緯もあり、国では平成28年4月の交通政策審議会において、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」についての答申に、「川口駅におけるホーム新設」が初めて記載されたところである。

イ、今後の取り組みについては、今年度、中距離電車停車調査委託として、湘南新宿ライン等の中距離電車が川口駅に停車した場合の周辺に及ぼす整備効果等の調査を行う予定である。また、要望活動についても、粘り強く続けて参りたい。

ウ、川口駅舎建替えに関し、現在、JR東日本大宮支社からは具体的な話は受けていない。本市としては川口駅の混雑緩和のために、引き続き中距離電車の川口駅停車の実現と、それに伴う駅舎の改修について、JRに対し、粘り強く要望して参りたい。

(2) 鳩ヶ谷駅～SKIPシティ間のアクセス

ア. バス路線新設・経路変更

【質問】 平成5年の都市計画決定から25年、総工費約26億円をかけた里上青木線新設橋りょうSKIP橋が、去る3月17日に開通した。これによりSR鳩ヶ谷駅とSKIPシティ間のアクセスが飛躍的に向上し、駅から5分ほどでSKIPシティに到着できるようになった。しかし、現在のところ、鳩ヶ谷駅～SKIPシティ間を直結するバス路線は無い。バス路線の新設・経路変更はできないのかお尋ねする。

奥ノ木信夫市長 現在、SKIPシティへ公共交通機関を利用して訪れるには、西川口駅から路線バス、または川口駅西口からコミュニティバスを利用いただいている状況である。私は都心からSKIPシティへのアクセスが課題の1つと考えている。本年3月17日にSKIP橋が開通し、SKIPシティとSR鳩ヶ谷駅の間がほぼ直線で結ばれた。私は都心からのアクセスを格段に向上させるには、SKIPシティと鳩ヶ谷駅を結ぶバス路線の設置が必要と考えており、早期実現に向け、積極的に働きかけている。

※参考 平成30年9月1日より、西川口駅東口-SKIPシティ-鳩ヶ谷駅西口を結ぶ路線が開通されました。(西川-09系統・平日朝夕運行)

イ. イベント時等のシャトルバス運行

【質問】 SKIPシティ国際Dシネマ映画祭では、早くも運行が決定したようだが、川口市市産品フェア2018等のイベント開催時にもSKIP橋を渡り、鳩ヶ谷駅～SKIPシティ間を結ぶシャトルバスを運行すべきと考えるがいかがか。

奥ノ木信夫市長 川口市市産品フェアでは、これまでも臨時無料シャトルバスの鳩ヶ谷駅ルートを実行してきたが、所要時間を大幅に短縮させるため、開通したSKIP橋を通るルートに変更する予定である。また、この無料シャトルバスの運行とともに、埼玉高速鉄道株式会社の協力により実現した、運賃が3割引になる特別乗車券との相乗効果により、鳩ヶ谷駅を利用する来場者が大幅に増えるものと期待している。同フェアにおいては、来場者数の増加が重要であり、そのためには最寄駅に容易にアクセスできる無料シャトルバスは必要であると考えている。川口駅ルート、西川口駅ルートと併せて、鳩ヶ谷駅ルートを積極的にPRし、その利用促進に努めて参りたい。

【要望】 イベントとはちょっと違うが、SKIPシティが確定申告の会場となる際にも運行を検討してほしい。県の方とも御相談いただきたい。

ウ. 無人自動運転による公道移動サービス実証実験

【質問】 政府は、成長戦略「未来投資戦略2018」を閣議決定した。このトップに上げられているのが無人自動運転による公道移動サービスである。このサービスは、2020年に地域を限定して開始し、2030年までに全国100か所以上で実施することを目標に掲げている。物流の効率化、高齢者等の移動手段を確保する狙いがあるとのこと。鳩ヶ谷駅～SKIPシティ間の里上青木線は、この公道移動サービスの実証実験道路として、適していると考えます。川口選出の新藤義孝代議士も、国に対し実験の誘致を強く働きかけている。市としても前向きに取り組むべきと考えるが、いかがか。

細萱英也技監兼都市計画部長 無人自動運転については、公共交通不便地へのバス路線の新設や乗務員不足の解消等、大きな期待が寄せられている。一方で、無人自動運転の安全上の問題や道路等のインフラ整備、自動運転車両導入に係るコスト等、さまざまな問題があり、国などで検討が行われている。本市においても、自動運転等についての動向を注視し、国の支援制度等を活用しながら、導入について、調査・研究を行なって参りたい。

(3) バス高速輸送システム

【質問】 本年2月、バス高速輸送システムの実証実験がグリーンセンター駐車場を起点に実施された。BRT・接続バスが複数のルートを実験走行したのだが、その結果はいかがだったのか。本年度予算にもバス高速輸送システム導入調査委託料499万円が計上されている。前年度の実証実験と今年度の調査委託はどのように関連付けられるのか、市内での同システム実現の可能性を含めてご答弁いただきたい。

細萱英也技監兼都市計画部長 バス高速輸送システムの1つである接続バスについて、導入可能性を検討するための試験走行を本年2月27日に、国、警察などの関係者も参加し実施した。その結果、駐停車両や一般車両への影響、発着所及び停留所の確保等など、さまざまな課題が抽出されたところである。これらの点を踏まえ、バス高速輸送システムについて、運行路線や収支面等における実現の可能性や、さらには他の手法も含めて、さまざまな角度から引き続き検討し、市民の皆様にとって有意義な都市交通システムの改善を図って行く。

(4) コミュニティバス運行事業

【質問】 本年度の一般会計予算には、コミュニティバス運行事業として1億4,700万円余りが計上されている。みんななかまバスは、身障者や高齢者、子育て中の方々にとって、便利で身近な交通手段として利用されている。しかし、残念ながら同バスは乗客数が少なく、空気を運んでいる場面にも出くわすことがある。このコミュニティバス運行事業について、各路線の営業係数、つまり100円の営業収入を得るのに、どれだけの営業費用を要するのかをあらわす指数はどれぐらいなのかお教えいただきたい。さらに、利用者拡大に向け、市としてどのような方策をとられているのかについてお聞かせいただきたい。

細萱英也技監兼都市計画部長 昨年度のコミュニティバスの運行経費は、約1億6,900万円となっており、運賃収入等を差し引き、約1億3,900万円を川口市コミュニティバス運行事業費補助金として支出



したものである。各路線の営業係数を昨年度で算出したところ、最大は2台運行の社会実験をしている新郷循環路線で1,218。最小は青木線で353、全体では570であった。このことから収支の改善は重要な課題の1つであると認識している。また、利用者拡大策については、昨年度、市施設に対しイベント等の開催時間をコミュニティバスの運行時間に合わせることや、イベント案内にコミュニティバスでのアクセス方法の記載などを依頼し、利用促進に努めている。

(5) 配車プラットフォーム利用

【質問】 配車プラットフォームとは、基本的にはスマホアプリを使ったタクシー配車システムのことです。利用者がタクシーの配車を希望した場合、一番近くにいる空車が配車されるシステムのこと。ビッグデータや衛星測位システム等と連携し、目的地まで最短時間で誘導する機能も有している。既に世界中で利用されており、アメリカ発祥のUber、インドのOla、中国の滴滴などが知られている。先進的配車プラットフォームでは、タクシーの相乗りはもちろん、タクシー業者に限らず、一般市民が自家用車に客を乗せることやカード決済が可能となっている。日本では道路運送法等がネックとなり、認知度が低い状況にあるが、東京オリンピックに向け、配車プラットフォームが注目されていくのは論を俟たない。前述したコミュニティバスに代わる、新たな交通手段としても大変有用であり、経済性にも優れたものと考えますが、当局の見解をお知らせいただきたい。

細萱英也技監兼都市計画部長 スマートフォンを使った配車プラットフォームは、現在、世界中で利用されている。しかしながら、日本ではUberのような自家用車を利用したものは過疎地を抱える特区を除き、認められておらず、タクシー事業者によるスマホアプリが普及している段階だと認識している。本市としては、市民の持続可能な移動手段の確保を考慮すると、公共交通の適切な役割分担が重要であることから、Uber等の仕組みの導入には慎重な検討が必要と考えている。配車プラットフォームの利用には、地域の交通事情が大きくかわることから、今後、国の動向を注視しつつ研究課題として参りたい。

2. 市税等の収率向上について

(1) 近年の税目毎の収率状況と収率向上へ向けた対策

【質問】 奥ノ木市長の強い意志、市職員の奮闘、そして市民の御協力により、本市は「日本一市税収率の低いまち」の汚名を返上することができた。しかしながら、国民健康保険税に関しては、依然として収率率が上がらない状況にある。また軽自動車税にあっては、税額が少ないためか、うっかり納付を忘れてしまう方も多いとのことである。埼玉県では自動車税を納期限内に納税し、領収書等を協賛店で提示すると、割引等のサービスが受けられる「自動車税『納めてプラス!』キャンペーン」など、収率率向上に対する取り組みを実施している。まず、(1)として、過去3年分の税目ごとの、具体的には市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の収率率と、収率率向上に対する対策をお知らせいただきたい。

水野敦志副市長 現年度・滞納繰越合計の収率率は、市県民税は平成27年度・89.13%、28年度・91.25%、29年度見込み・92.63%。固定資産税は27年度・94.44%、28年度・96.03%、29年度見込み・97.31%。軽自動車税は27年度・87.65%、28年度・90.35%、29年度見込み・90.80%と、いずれも前年度を上回っている。この結果、国保税を除く市税の収率率は、県平均まであと一息というレベルに達しつつある。

一方、国民健康保険税は、平成27年度・52.04%、平成28年度・54.02%、平成29年度見込み・56%と、他の税目同様、前年を上回っているものの、県平均にはいまだ遠く及ばない大変遺憾な状況にある。市税、国保税の徴収については特別債回収課の設置を始め、滞納処分積極推進、元国税職員採用、国民健康保険課の徴収体制の強化などさまざま取り組んで来た。今後も市税徴収分と国保税徴収分の一体化を進めるとともに、議員ご提案のキャンペーンも含め、市税等の確保に資するさまざまな施策を研究して行く。

(2) コンビニ払いの利用状況

【質問】 近年大きく伸びている、いわゆるコンビニ払いについて、市税の利用状況並びにコンビニ収納事務手数料の推移と、今後の手数料の見直しも含めてお知らせいただきたい。

奥井竹志理財部長 国民健康保険税を除く市税のコンビニエンスストアにおける利用状況は、平成27年度・33万6,473件、平成28年度・42万1,104件、平成29年度・46万3,426件と増加傾向を示している。また、収納代行会社に支払う収納代行手数料の1件当たりの単価は55円である。収納代行手数料の今後の見直しについては、平成24年度以降、金額は据え置かれているが、利用件数が増加傾向にあり、収納代行会社へ支払う手数料も増加しており、今後も単価の維持に努めて参りたい。

鈴木浩幸保健部長 国民健康保険税のコンビニエンスストアにおける納付の状況は、平成27年度・18万2,602件、平成28年度・21万32件、平成29年度・24万2,168件で、他の市税同様増加傾向にある。収納代行手数料は、他の市税と同じく1件当たり55円である。

【要望】 収納代行会社では、手数料を値上げしたいという動きもあるようだが、本市は件数が多いので、逆にもっと安くしろと言っても良いぐらいだ。手数料単価の維持、値下げについては、努力をしていただきたい。

(3) カード払いと「地域経済応援ポイント事業」との相乗効果

【質問】 市税等をクレジットカードで支払う側のメリットは、ポイントがたまること。自宅に居ながらして24時間いつでも支払うことが可能であること。さらに、クレジットカードは分割払いにも対応しているので、資金繰りに余裕がないときでも安心して支払うことができることなどである。一方、自治体側にとっては、カード会社に支払う手数料が比較的割高なためか、意外に普及していない状況にある。しかし、最近では市税等のカード払いを実施する自治体も増えてきた。本市では本年度より地域経済応援ポイント事業を実施している。市税等のカード払いを実施すれば、同事業との相乗効果を生むものと期待するが、当局の見解を。

奥井竹志理財部長 クレジットカードによる納税は、納税者の利便性が向上する一方で、高額な手数料がかかること、現に稼働している税総合システムの改修に約4,000万円の経費がかかるなど、費用対効果の面からの課題も多い。現在のところ導入には至っていない。しかし、市民生活が多様化している中、納税者の利便性の向上や納税機会の拡大につながる環境整備は必要であると認識している。税総合システムの更新時期を契機と捉え、クレジットカード払いは地域経済応援ポイント事業との相乗効果も見込まれることから、引き続き検討して行く。

【要望】 システム改修に約4,000万円かかるとのことだが、国保税の今年度予算は約142億円。仮にカード払いで収率率が0.5%アップすれば、約7,000万円の増収となり、楽にペイすることになる。積極的な取り組みを要望する。

3. 第7期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

(1) 「支えあいのしくみ」づくりについて

【質問】 本年4月から平成32年度までを計画期間とする第7期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画がスタートした。第7期計画においては、第6期計画で推進していた「つながるしくみ」づくりから、「支えあいのしくみ」づくりへと転換していくとのことであるが、今後どのように進めていくのかお答えをいただきたい。

池田誠福祉部長 第6期計画では「つながるしくみ」づくりとして、地域包括支援センターを拠点とし、住民、町会、民生委員、医療機関、介護事業所、行政等、地域ごとで顔の見えるネットワークづくりに積極的に取り組み、地域の課題の把握に努めてきた。

第7期計画では、「支えあいのしくみ」づくりとして、生活支援コーディネーターを中心に、これまでの「つながり」をより強固にしつつ、地域の方々が互いに助け合い、支え合いながら地域の課題に取り組むことのできる仕組みづくりを推進して行く。

(2) 地域包括ケアシステム深化・推進に向けた取り組みについて

【質問】 全国的に地域包括ケアシステムの重要度はますます高まっている。第7期計画においては、地